

西ケニア・ヴィクトリア湖岸の農林漁村における生計変化と資源利用 Livelihood Change and Resource Use in Agro-silvo-fishery Settlements around Lake Victoria, Western Kenya

上田 元^{1*}, M・K・カウティ²

UEDA, Gen^{1*}, Matheaus Kioko Kauti²

¹ 東北大学大学院環境科学研究科, ² ナイロビ大学 SEUCO

¹ Graduate School of Environmental Studies, Tohoku University, ² South Eastern University College, University of Nairobi

本研究は、西ケニア・ヴィクトリア湖岸の農林漁村における生計多様化と資源利用にともなう環境変化の現状を把握し、また2000年代に入って導入された新たな資源管理制度が世帯の資源アクセス状態と生計戦略に与えつつあるインパクトを検討することによって、世帯の生計安全保障を左右する要因を特定しようとするものである。本発表では、ニャンザ州、旧スバ県のスィンドー帯を事例とした予察的な検討を行う。

対象地域に近い島嶼部の生計は、農業と漁業を複合・連関させることにより、さまざまなショックに対処してきたという。漁業の商業化は増加した労働力の多くを吸収し、農業が粗放化した時期もあったが、1990年代に入ると乱獲のため漁業中心に生計を営むことが難しくなり、農業も維持して生計を多様化させる必要性が高まったとされている。しかし、2000年代に入って資源枯渇が深刻化し、協働管理が模索されるようになった段階での実態については報告例が乏しい。また、土地・森林資源にも恵まれた本土内陸部については研究が蓄積されていないため、本研究ではこの地域を対象として近年の実態把握を行う。以下では、ヴィクトリア湖岸から内陸への距離に応じて人々の資源利用に差があるかどうかを検討する。対象59世帯について、世帯当たりの所有地面積は、先発入植地である湖岸近傍帯でより小さく、内陸の後発入植地で比較的大きい。また、飲料水源である湖岸から遠く、流量の少ない季節河川しかない内陸帯ほど、ウシの飼養頭数は少なめである。

ケニアでは、水産資源利用者をビーチ管理ユニット(BMU)に組織する協働管理の制度が導入された(2005/06年)。対象59世帯のうち、漁業関連就労者のいる世帯は湖岸近傍帯に若干みられるものの、BMUに加入していたのは1世帯のみであった。魚類の食用頻度は湖岸近傍帯でやや高いが、内陸帯では低く、さらにほとんどが自給ではなく、購入に頼っていた。水産資源利用が概して限定的である理由は、「乱獲にともなう漁業費用の逦増による漁業者の選別」であると考えられる。当地では、1990年代初頭までは伝統的な湖岸漁法が残っていたが、その後、効率的漁法による乱獲が進んで湖岸漁業は衰退した。そして、大型ボート等に投資できる者が輸出向け沖合漁業にシフトし、魚価は上昇して地元民の食生活に占める魚類の割合は低下した。かつての島嶼部とは対照的に、現在の対象地域においては農/漁の分離が進んでおり、平均的な人々の生計多様化の幅は狭められ、彼らのショックに対する脆弱性も高くなっている可能性がある。

ケニアは2007年に新・森林法を施行し、森林セクターにおいても資源利用者をコミュニティ森林組合(CFA)へと組織化して資源管理に参加させる方向にある。調査対象世帯は、森林保護区を頻繁・多角的に利用している。湖岸からの距離帯に関係なく、多くの人々が在来樹種の萌芽更新に配慮しながら、自家消費用の新材採取を行っていた。また、家畜の林内放牧の割合も高い。しかし、この一帯ではCFAはまだ組織されておらず、行政補佐役を中心とするコミュニティ森林警備が随時行われているものの、森林保護区における資源利用活動はほとんど規制されていないため、資源乱用が懸念される。

今後、水産資源の回復期が訪れ、資金に乏しい人々にも再び利用可能となったとき、BMUは内陸世帯に対して排他的となり、彼らの資源アクセスを制限する可能性がある。また、そのときには魚類の燻製・油揚げに用いる新材の需要も増加に転じ、森林保護区の利用圧力は高まりうる。こうした資源の利用と管理は人々の生計安全保障にとって必要不可欠であり、複合的資源利用と生計多様化の程度についての検討と同時に、協働管理の成り行きへの注目が求められる。

キーワード: 資源利用, 生計多様化, ヴィクトリア湖, ケニア

Keywords: Resource use, Livelihood diversification, Lake Victoria, Kenya